

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益	(百万円)	553,219	500,188	2,225,804
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	56,880	13,871	130,480
四半期(当期)利益	(百万円)	20,390	1,953	54,399
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 又は親会社の所有者に帰属する 四半期損失(は損失)	(百万円)	14,538	6,759	30,926
四半期(当期)包括利益	(百万円)	15,205	1,775	17,360
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	15,151	7,582	39,080
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	965,561	908,871	922,342
資産合計	(百万円)	3,235,918	3,762,941	3,650,332
基本的1株当たり四半期(当期)利益 又は基本的1株当たり四半期損失 (は損失)	(円)	8.89	4.13	18.91
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	8.87	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.8	24.2	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	359	55,587	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,912	44,168	499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85,424	126,598	373,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	244,829	329,698	180,648

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 第139期および当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、住友化学グループ（当社および関係会社314社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （健康・農業関連事業）

当第1四半期連結会計期間において、オーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社が保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて取得し、当社の連結子会社としました。

なお、Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.は特定子会社に該当し、取得後に名称をSumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A.（以下「スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.」という。）へ変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (1) 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ530億円減少し、5,002億円となりました。損益面では、コア営業利益は202億円、営業利益は188億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は68億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

##### （売上収益）

売上収益は、健康・農業関連事業や医薬品において出荷の増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、石油化学およびエネルギー・機能材料の自動車関連用途での出荷の減少や情報電子化学のディスプレイ関連用途での出荷の減少がありました。また、石油化学における市況下落の影響があり、売上収益は、前年同四半期の5,532億円に比べ530億円減少し、5,002億円となりました。

##### （コア営業利益 / 営業利益）

コア営業利益は、健康・農業関連事業において農薬の出荷増加やメチオニン（飼料添加物）の交易条件改善がありました。石油化学において持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、石油化学、エネルギー・機能材料および情報電子化学での出荷の減少があり、コア営業利益は、前年同四半期の443億円に比べ242億円減少し202億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品において前年同四半期に、開発中の抗がん剤の一部試験の中止等を決定したことにより、条件付対価の公正価値が減少し、多額の費用戻入が発生したため、前年同四半期の181億円の利益に比べ195億円悪化し14億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の624億円に比べ436億円減少し188億円となりました。

##### （金融収益及び金融費用 / 税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、為替相場が円高で推移し為替差損を計上したことにより、49億円の損失となりました。前年同四半期の55億円の損失に比べ6億円改善しました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の569億円に比べ430億円減少し、139億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期損失及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は119億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、85.9%となりました。

以上の結果、四半期利益は、20億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社(以下「大日本住友製薬」という。)などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の59億円に比べ29億円増加し、87億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は68億円となり、前年同四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益145億円に比べ、213億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、692億円減少し1,082億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、石油化学品などの交易条件の悪化や持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響により前年同四半期に比べ328億円悪化し199億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途の電池部材(リチウムイオン二次電池用セパレータ、正極材料)や合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、166億円減少し483億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ36億円減少し20億円となりました。

(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、ディスプレイ関連用途である偏光フィルムの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、14億円増加し1,038億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ20億円増加し99億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は本年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、メチオニン(飼料添加物)は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、169億円増加し889億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の改善などにより、前年同四半期に比べ84億円改善し38億円となりました。

(医薬品)

国内では前連結会計年度に販売を開始したエクアおよびエクメット(2型糖尿病治療剤)の寄与などにより増収となりました。また、北米ではラツォグ(非定型抗精神病薬)の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、150億円増加し1,408億円となりました。コア営業利益は、前連結会計年度に取得したスミトバント社およびその傘下の子会社の費用が認識されたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費は増加しましたが、売上収益の増加により、前年同四半期に比べ15億円増加し245億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、5億円減少し101億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ5億円増加し24億円となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,126億円増加し、3兆7,629億円となりました。現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,291億円増加し、2兆3,906億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,799億円増加し、1兆4,846億円となりました。

資本合計(非支配持分を含む)は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ165億円減少し、1兆3,724億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、ニューファーム社の南米子会社4社の買収により本年4月に取得した資産および引き受けた負債は、公正価値評価が完了していないため、暫定的な金額であります。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント減少し、24.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少等により前年同四半期に比べ552億円増加し、556億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の取得による支出等が増加したため、前年同四半期に比べ83億円支出が増加し、442億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の356億円の支出に対して、当第1四半期連結累計期間は114億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、1,266億円の収入となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,491億円増加し、3,297億円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は441億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(ニューファーム社の南米グループ会社の株式取得に関する契約)

当社は、ニューファーム社との間で、同社グループが所有するブラジルの子会社1社およびアルゼンチン、チリ、コロンビアの子会社3社の全株式を、それぞれ当社の連結子会社である住友化学ブラジル社および住友化学チリ社を通じて買収すること(以下「本買収」という。)について2019年9月に合意し、2020年4月1日付で本買収が完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 企業結合」に記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2020年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,445,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,596,700	16,325,967	-
単元未満株式	普通株式 1,367,377	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,325,967	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	12株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,445,800	-	20,445,800	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,482,100	-	21,482,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		180,648	329,698
営業債権及びその他の債権		570,413	543,068
その他の金融資産		8,945	18,710
棚卸資産		492,391	501,455
その他の流動資産		54,204	56,845
小計		1,306,601	1,449,776
売却目的で保有する資産		4,305	4,305
流動資産合計		1,310,906	1,454,081
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	10	778,417	778,101
のれん	10	195,998	229,113
無形資産	10	466,408	464,518
持分法で会計処理されている 投資		264,054	247,091
その他の金融資産		488,645	441,942
退職給付に係る資産		61,229	61,051
繰延税金資産		47,092	49,549
その他の非流動資産		37,583	37,495
非流動資産合計		2,339,426	2,308,860
資産合計		3,650,332	3,762,941

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	11	466,527	658,669
営業債務及びその他の債務		436,070	402,360
その他の金融負債		48,769	53,886
未払法人所得税等		32,116	18,435
引当金		89,862	95,644
その他の流動負債		88,984	71,641
<b>流動負債合計</b>		<b>1,162,328</b>	<b>1,300,635</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	11	838,139	825,888
その他の金融負債		92,056	96,054
退職給付に係る負債		45,770	46,071
引当金		21,491	20,450
繰延税金負債		79,528	81,253
その他の非流動負債		22,183	20,208
<b>非流動負債合計</b>		<b>1,099,167</b>	<b>1,089,924</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,261,495</b>	<b>2,390,559</b>
<b>資本</b>			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		19,135	23,016
利益剰余金		807,959	791,641
自己株式		8,329	8,329
その他の資本の構成要素		13,878	12,844
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>922,342</b>	<b>908,871</b>
非支配持分		466,495	463,511
<b>資本合計</b>		<b>1,388,837</b>	<b>1,372,382</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,650,332</b>	<b>3,762,941</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5, 6	553,219	500,188
売上原価		374,851	321,627
売上総利益		178,368	178,561
販売費及び一般管理費		124,217	146,267
その他の営業収益	7	3,415	3,418
その他の営業費用	7	3,439	3,646
持分法による投資損益(は損失)		8,249	13,306
営業利益		62,376	18,760
金融収益	8	4,870	4,778
金融費用	8	10,366	9,667
税引前四半期利益		56,880	13,871
法人所得税費用		36,490	11,918
四半期利益		20,390	1,953
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,538	6,759
非支配持分		5,852	8,712
四半期利益		20,390	1,953
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(は損失)(円)		8.89	4.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		8.87	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	20,390	1,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	8,737	2,556
確定給付制度の再測定	21	21
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,007	602
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,765	3,179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	511	387
在外営業活動体の換算差額	22,743	4,363
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,598	2,157
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	24,830	6,907
その他の包括利益合計	35,595	3,728
四半期包括利益	15,205	1,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,151	7,582
非支配持分	54	5,807
四半期包括利益	15,205	1,775

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日		89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
四半期利益		-	-	14,538	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	8,549	38
四半期包括利益合計		-	-	14,538	-	8,549	38
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
配当金	12	-	-	17,985	-	-	-
非支配持分との取引		-	3	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	51	-	13	38
その他の増減額		-	-	14	-	14	-
所有者との取引額等合計		-	3	18,022	2	1	38
2019年6月30日		89,699	20,435	816,970	8,324	90,226	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2019年4月1日		1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益		-	-	-	14,538	5,852	20,390
その他の包括利益		463	21,565	29,689	29,689	5,906	35,595
四半期包括利益合計		463	21,565	29,689	15,151	54	15,205
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
配当金	12	-	-	-	17,985	9,220	27,205
非支配持分との取引		-	-	-	3	28	31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	51	-	-	-
その他の増減額		-	-	14	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	37	17,990	9,248	27,238
2019年6月30日		1,388	42,057	46,781	965,561	343,882	1,309,443

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日		89,699	19,135	807,959	8,329	76,115	-
四半期利益		-	-	6,759	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3,226	104
四半期包括利益合計		-	-	6,759	-	3,226	104
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
配当金	12	-	-	9,810	-	-	-
非支配持分との取引	15	-	3,881	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	211	-	315	104
その他の増減額		-	-	40	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	3,881	9,559	0	315	104
2020年6月30日		89,699	23,016	791,641	8,329	79,026	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2020年4月1日		184	62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837
四半期利益		-	-	-	6,759	8,712	1,953
その他の包括利益		387	3,558	823	823	2,905	3,728
四半期包括利益合計		387	3,558	823	7,582	5,807	1,775
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	12	-	-	-	9,810	7,548	17,358
非支配持分との取引	15	-	-	-	3,881	1,243	2,638
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	211	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	40	-	40
所有者との取引額等合計		-	-	211	5,889	8,791	14,680
2020年6月30日		203	65,979	12,844	908,871	463,511	1,372,382

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	56,880	13,871
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	32,134	31,884
持分法による投資損益(は益)	8,249	13,306
受取利息及び受取配当金	3,993	3,219
支払利息	2,926	4,401
事業構造改善費用	1,334	536
条件付対価に係る公正価値変動	18,461	1,238
固定資産売却損益(は益)	269	1,675
営業債権の増減額(は増加)	11,994	57,857
棚卸資産の増減額(は増加)	12,895	9,925
営業債務の増減額(は減少)	44	52,089
引当金の増減額(は減少)	3,787	6,109
その他	38,318	6,365
小計	19,340	88,509
利息及び配当金の受取額	9,234	5,898
利息の支払額	3,348	5,540
法人所得税の支払額	24,049	32,604
事業構造改善費用の支払額	818	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	55,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,219	28,543
固定資産の売却による収入	603	1,939
子会社の取得による収支(は支出)	9	3,737
投資の取得による支出	1,805	16,084
投資の売却及び償還による収入	253	7,520
その他	744	5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,912	44,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,582	84,581
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	85,000	72,000
長期借入れによる収入	11,040	49,116
長期借入金の返済による支出	42,501	11,044
社債の発行による収入	34,809	-
社債の償還による支出	10,000	45,000
リース負債の返済による支出	3,137	3,755
配当金の支払額	12	9,810
非支配持分への配当金の支払額	9,136	7,472
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	2,269
その他	248	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,424	126,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	11,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,151	149,050
現金及び現金同等物の期首残高	201,678	180,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,829	329,698

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2020年8月11日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、前連結会計年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2020年度上期が中心となり、下期にかけて徐々に減少していくものの、年度中は一定程度的影響が残るとの仮定を置いております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	542,544	10,675	-	553,219
セグメント間の 内部売上収益	1,302	2,678	185	1,265	1	5,431	13,627	19,058	-
計	178,787	67,581	102,648	73,171	125,788	547,975	24,302	19,058	553,219
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	12,957	5,584	7,836	4,560	22,999	44,816	1,826	2,328	44,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,328百万円には、セグメント間取引消去538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	108,243	48,345	103,845	88,851	140,766	490,050	10,138	-	500,188
セグメント間の 内部売上収益	797	2,396	250	1,188	1	4,632	12,545	17,177	-
計	109,040	50,741	104,095	90,039	140,767	494,682	22,683	17,177	500,188
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	19,850	1,978	9,855	3,844	24,531	20,358	2,374	2,576	20,156

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,576百万円には、セグメント間取引消去307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント利益	44,314	20,156
条件付対価に係る公正価値変動	18,461	1,238
事業構造改善費用	1,334	536
固定資産売却益	269	1,675
その他	666	1,297
営業利益	62,376	18,760
金融収益	4,870	4,778
金融費用	10,366	9,667
税引前四半期利益	56,880	13,871

## 6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	64,343	36,079	2,955	20,017	51,071	10,094	184,559
北米 (うち、米国)	4,086 (3,611)	9,107 (9,067)	1,525 (1,525)	14,152 (12,590)	65,025 (63,798)	32 (32)	93,927 (90,623)
中国	46,512	5,994	48,163	2,689	6,924	9	110,291
その他	62,544	13,723	49,820	35,048	2,767	540	164,442
合計	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	10,675	553,219

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	44,097	28,924	2,708	21,241	55,423	8,759	161,152
北米 (うち、米国)	2,421 (2,212)	3,341 (3,202)	1,785 (1,785)	15,433 (14,712)	75,864 (74,575)	23 (23)	98,867 (96,509)
中国	24,902	4,355	59,643	1,436	5,134	9	95,479
その他	36,823	11,725	39,709	50,741	4,345	1,347	144,690
合計	108,243	48,345	103,845	88,851	140,766	10,138	500,188

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
固定資産売却益	269	1,675
補助金収入	66	108
その他	3,080	1,635
合計	3,415	3,418

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
事業構造改善費用(注)	1,334	536
寄付金	363	320
その他	1,742	2,790
合計	3,439	3,646

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
受取利息	1,719	1,228
受取配当金	2,274	1,991
その他	877	1,559
合計	4,870	4,778

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
支払利息	2,926	4,401
為替差損	7,089	4,452
その他	351	814
合計	10,366	9,667

## 9. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

### (ア)企業結合の概要

#### ( )被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社

事業の内容：農薬の製造販売

#### ( )取得した議決権付資本持分の割合

100%

### (イ)取得日

2020年4月1日

### (ウ)被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

### (エ)企業結合を行った主な理由

当社は、2019年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、ニューファーム社が保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて2020年4月1日付で取得し、当社の連結子会社としました。

世界最大市場であり高い成長が期待される南米地域に確固たる農薬の自社販売体制を構築し、当社が進める一連のグローバルフットプリント(自社の販売網)を整備することを目的としております。

### (オ)取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

取得対価	56,071
現金	56,071

### (カ)取得関連コスト

取得関連コストは992百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において685百万円を要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(キ)取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	3,015
営業債権及びその他の債権	47,596
棚卸資産	20,696
その他	5,295
非流動資産	
有形固定資産	2,189
無形資産	2,203
その他	3,174
流動負債	56,735
非流動負債	6,448
純資産	20,985
のれん	35,086

- (注) 1 独立の専門家による取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、上記項目については暫定的な金額で報告しております。  
2 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(ク)子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	56,071
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	3,015
子会社の取得による現金支払額	53,056

当該子会社の取得による当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー計算書への影響は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社の取得による収支（は支出）」に含めて表示しており、前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書への影響は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に「預け金の預入による支出」として表示しております。

また、当該子会社取得により発生した為替レートの変動による差額は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しております。

(ケ)要約四半期連結損益計算書に与える影響

当期の要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	15,972
四半期利益又は四半期損失（は損失）	626

10.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は35,314百万円です。当第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は28,763百万円であります。

企業結合による取得

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得はありません。当第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得の金額は39,478百万円であります。

11.社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
短期借入金	370,995	480,968
コマーシャル・ペーパー	2,000	74,000
長期借入金	444,486	483,217
社債	487,185	446,372
合計	1,304,666	1,484,557

(2)社債の発行・償還

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第60回 無担保社債	2019年4月16日	2039年4月15日	15,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第61回 無担保社債	2019年4月16日	2029年4月16日	20,000	0.400	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第51回 無担保社債	2014年4月25日	2019年4月25日	10,000	0.344	なし

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に発行した社債はありません。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第43回 無担保社債	2010年4月23日	2020年4月23日	35,000	1.580	なし
住友化学株式会社	第47回 無担保社債	2013年6月12日	2020年6月12日	10,000	0.984	なし

上記のほか、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.を新規連結したことに伴い、同社が発行した社債が次のとおり増加しております。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額	利率 (%)	担保
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	第1回 無担保社債	2018年7月30日	2021年7月30日	200百万 ブラジルリアル	(注)	なし

(注) 利率はブラジル国内における銀行間預金金利(CDI)に2.3%を加えた利率であります。

## 12. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	9,810	6.00	2020年3月31日	2020年6月9日

なお、基準日が各第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

13. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益（又は損失）の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失（ ）(百万円)	14,538	6,759
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失（ ） (百万円)	14,538	6,759
期中平均普通株式数(千株)	1,635,011	1,634,999
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失（ ）(円)	8.89	4.13

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益（又は損失）の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失（ ） (百万円)	14,538	6,759
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	38	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失（ ） (百万円)	14,500	6,759
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,011	1,634,999
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	8.87	-

逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり  
四半期利益の算定に含めなかった株式の概要

連結子会社が発行する  
ストック・オプション  
12,916,373株

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	487,185	489,509	446,372	448,238
長期借入金	444,486	448,319	483,217	487,017

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,091	66,091
長期未収利息	-	-	15,706	15,706
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	3,225	-	3,225
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	2,256	-	2,256
その他の金融資産	-	-	6,834	6,834
小計	-	5,481	88,631	94,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	146,329	-	201,606	347,935
その他の金融資産	1,235	766	-	2,001
小計	147,564	766	201,606	349,936
合計	147,564	6,247	290,237	444,048
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,879	-	2,879
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	1,143	-	1,143
条件付対価	-	-	31,228	31,228
その他の金融負債	-	-	12,905	12,905
合計	-	4,022	44,133	48,155

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	65,624	65,624
長期未収利息	-	-	16,682	16,682
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	2,251	-	2,251
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	1,252	-	1,252
その他の金融資産	-	10,285	447	10,732
小計	-	13,788	82,753	96,541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	155,418	-	201,393	356,811
その他の金融資産	-	1,612	-	1,612
小計	155,418	1,612	201,393	358,423
合計	155,418	15,400	284,146	454,964
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,603	-	2,603
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	797	-	797
条件付対価	-	-	32,151	32,151
その他の金融負債	-	-	12,905	12,905
合計	-	3,400	45,056	48,456

## (2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	80,882	61,221	95,332	88,631	201,606	44,133
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	1,063	1,452	18,461	1,377	5,339	1,238
純損益(注2)	1,063	-	18,461	1,377	-	1,238
その他の包括利益(注3)	-	1,452	-	-	5,339	-
増加	-	563	-	92	5,086	-
減少	-	253	245	6,444	-	114
その他(注4)	2,235	309	2,685	903	40	201
四半期末残高	79,710	62,674	73,941	82,753	201,393	45,056

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末93,903百万円、当第1四半期連結会計期間末90,416百万円)および割引率(前連結会計年度末2.80%、当第1四半期連結会計期間末2.00%)であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

## 15. 重要な子会社

(支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル インディア リミテッドの株式の一部を売却しました。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
非支配株主との資本取引による変動	-	2,420

## 16. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

### (1) 保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
共同支配企業	166,261	163,642
従業員(住宅資金)	54	62
その他	744	768
合計	167,059	164,472

### (2) 保証類似行為

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
共同支配企業	262,019	245,641

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

## 17. 重要な後発事象

### 大日本住友製薬株式会社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行

当社の連結子会社である大日本住友製薬は、2020年7月30日開催の取締役会において、発行上限を1,200億円とする公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）（以下「本社債」という。）の発行を決定し、本社債の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局に提出しました。本社債の発行についての概要は以下のとおりであります。

#### (1) 本社債発行の目的と背景

大日本住友製薬は、2019年4月に策定した中期経営計画2022（2018～2022年度）において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、事業基盤の再構築に取り組んでおります。

本取り組みの一環として大日本住友製薬は、2019年10月にロイバントサイエンシズリミテッドと戦略的提携に関する契約を締結し、2019年12月に2,700億円の資金の借入（ブリッジローン）を行ったうえで、本戦略的提携の対価として総額約30億米ドル（約3,300億円）を支払いました。

本戦略的提携に係る資金については、財務の健全性維持を考慮した資金調達手段として、ハイブリッドファイナンス等による調達も含めて検討しておりましたが、今般、本戦略的提携のために調達した借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、本社債の発行を決定しました。

#### (2) 本社債の特徴

本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続および倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質および特徴を有しております。このため、大日本住友製薬では株式会社格付投資情報センター（R&I）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けられることを見込んでおります。

#### (3) 今後のスケジュール

本社債の発行においては、大和証券株式会社を事務主幹事会社として、SMB C日興証券株式会社、野村證券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事会社として起用し、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で、発行金額等の条件を決定する予定です。

## 2 【その他】

(第139期期末配当)

2020年5月15日開催の取締役会において、第139期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

第139期期末配当金の総額	9,810百万円
1株当たりの配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。